

## IV 自立した経営

### 3. 医療制度等の変化への迅速・柔軟な対応と自立した財務運営

中期計画											
(1) 経常収支比率を高い水準で維持する 内部留保を確保する											
評価指標											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中期目標 経常収支比率</td> <td>指標</td> <td>常に前年度より改善させる</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>88.7%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H26	H28	中期目標 経常収支比率	指標	常に前年度より改善させる	実績	88.7%	-	
項目	H26	H28									
中期目標 経常収支比率	指標	常に前年度より改善させる									
	実績	88.7%	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H26</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中期計画 経常収支比率</td> <td>指標</td> <td>総合 101.3% 西和 94.8% リハ 103.1%</td> <td>総合 105.6% 西和 108.8% リハ 107.4%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>総合 94.8% 西和 85.3% リハ 93.2%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H26	H28	中期計画 経常収支比率	指標	総合 101.3% 西和 94.8% リハ 103.1%	総合 105.6% 西和 108.8% リハ 107.4%	実績	総合 94.8% 西和 85.3% リハ 93.2%	-
項目	H26	H28									
中期計画 経常収支比率	指標	総合 101.3% 西和 94.8% リハ 103.1%	総合 105.6% 西和 108.8% リハ 107.4%								
	実績	総合 94.8% 西和 85.3% リハ 93.2%	-								
共通項目											
(1) 適正な診療報酬の請求 診療報酬改定における的確な対応 請求内容のチェック体制の強化 施設基準取得による収益確保 ・未収金発生防止及び回収強化 ・病床利用の適正化 病病、病診連携の強化 病床管理の弾力化 ・資産有効活用・施設マネジメント 高度医療機器の稼働率向上 ・費用の節減 医薬品、診療材料、検査試薬等材料費、委託料等のコスト削減 ・経営管理手法の活用 診療科別損益計算の活用											

総合医療センター	
(1) 適正な診療報酬の請求 2016年診療報酬改定における的確な対応 新たな施設基準の取得 重症度、医療・看護必要度の精度向上により、7:1入院基本料を維持 後発医薬品の使用促進 医事請求漏れの発見と対策実施 ・未収金の発生防止及び回収対策の強化 ・病床利用の適正化 運用病床増床の実施 退院調整の推進、ベッドコントロールの充実を図り88%～90%の病床稼働率を維持 ・資産有効活用・施設マネジメント 高精度医療機器を整備・管理する臨床工学技士の配置 CT・MRIの稼働効率の向上および予約待ちの軽減 ・費用の節減 不採算検査項目の外注化と、収益が見込める検査項目の導入 検査試薬見直しと試薬の効率的な運用によるコスト削減 医薬品・試薬・診療材料等、継続した価格交渉を実施 委託契約、保守契約等の内容を確認し、削減を実施	
西和医療センター	
(1) 適正な診療報酬の請求 診療報酬改定の影響分析とそれを踏まえた経営・運営体制の構築 適法かつ適正に提供した診療内容に適合する診療報酬の獲得 減点・返戻の分析と改善に向けた取組を推進 ・病床利用の適正化 地域医療の推進に向けた関係機関との連携強化 病診・病病連携の推進、病床管理の弾力化、病棟の再編などによる患者数の増 ・資産有効活用・施設マネジメント 新規整備設備・機器の効果的活用 ・費用の節減 病院経営の体質改善に向け、現実的な取組手法について検討、手順等詳細を具体化 薬剤、診材等直接的経費を含め積極的な経費の圧縮	
総合リハビリテーションセンター	
(1) 適正な診療報酬の請求 診療報酬対策委員会による査定内容の分析と対策の強化 保険診療等に関する知識の向上を図り、請求漏れと査定減の防止 ・未収金発生防止及び回収強化 患者支払い相談の実施による収納率の向上 電話や文書での催告を早期かつ定期的実施するとともに、必要に応じて個別訪問による納付を促進 クレジットカード支払いの啓発 未収金回収業務委託の継続 ・病床利用の適正化 法人内2センターや地域の医療機関との連携強化に取り組み、紹介患者を確保 病床管理会議、各病棟病床運用会議の開催 ・費用の節減 複数年契約、複合契約等の多様な契約手法の活用 材料費や委託費などについて、コスト意識をもって徹底した見直しを実施後発医薬品の採用の推進 診療材料、検査試薬の購入について、病院間の情報共有と取引業者の見直し、粘り強い値引交渉、交渉方法の研究	